

第1回・第2回会議での主な御意見等

(会議の方向性)

- 少し先の将来にこうなるべきだということを描き、そこにすぐにたどり着くわけではないが、段階的にこうなっていくというようなものを示していきたい。
- 情報担当の専門の教員など一部の教員に負担がかかっていることや、情報化により調査が増えていると感じるような状況があるが、この会議では、日本の未来、学校の将来がこうなってほしいということ共有でき、学校やさらには行政も含め、「みんなでできる」というような理想が必要ではないか。
- 校務の情報化、あるいは教育の情報化は、全体を俯瞰的に見て設計することが必要であり、体系化できるとよいのではないか。
- 校務のデジタル化では、教職員の情報共有を前提として、作業が分散的になっていくことで、仕事の仕方の流れそのものが変わっていく。仕事全体が変わっていくという感覚を持ちながら、デジタル化の質を考えて進めていく必要がある。
- 教員の校務における質的な負担感が見える化するなど、これまでの教員の働き方が抱えている課題を整理すべきではないか。
- 教員の負担軽減の観点だけでなく、教育の質的改善のためにチーム学校で対応することを明確化することが重要である。
- 自治体による実態が様々であるため、学校や教員の負担にならないよう配慮しつつ、何らかの方法により、実態把握を重視した審議を行ってほしい。

(自治体や学校の現状)

- デジタル化における地域差が生じており、まずデジタル化を進めることが必要な地域もある一方で、デジタル化は進んでいるが、デジタル化の質を向上すべき地域もある。
- 現状の校務支援システムの多くは、かつて紙で行われていた業務をデジタルにしたものが中心であり、今日のデータ利活用の考え方には十分に対応できておらず、結果として紙と共存してしまうこともあり、自治体間でも色々と違い、学校現場に負担となっていることもある。
- 統合型校務支援システムを導入したところ、現状では紙と電子データが混在する過渡期にあり、教員の負担が増えている部分もある。
- 校務支援システムが導入された場合でも、多くの自治体がこれまでの紙の書類を前提とした運用ルールを変更していないため、運用ルールを改善すべき。紙の書類や押印を無くすべき。

- 校務支援システムのネットワークと教育用ネットワークの連携を目指しているが、自治体としてまだ二の足を踏んでいる。校務の情報というものが機密性の高い情報であるという不安感から、教育系とどこまでつなげていいのか、条例等の整備も含めて描き切れていない。
- 新型コロナウイルスでの臨時休業の際に、クラウドサービスを使って、在宅勤務の者も、校内でも様々な場所にいる者が、便利に情報共有ができることを体験したことが、授業に生かされ、子供たちの学びにも変化が起きた。
- 例えば、日常連絡であればビジネスチャットで十分である。

(クラウド活用)

- 教員にとってより働きやすくなる、あるいは学校の校務がより便利になるような、もっと手軽な方法による校務の情報化の在り方を考える際には、クラウドの活用を検討することが必要ではないか。
- ツールだけを新しくしても運用上の問題で期待した効果が表れないということも起こりうる。クラウドを活用した業務効率化のビジョンをしっかりと検討した上で、システムをデザインすることが重要である。
- クラウドツールの活用が授業ではなく校務において先行したことは、結果的に授業へのスムーズな応用につながった。連絡や情報共有、意見集約等の校務において教員がクラウドツールになれたことで、校務負担が軽減され、授業について考える余裕が生まれ、校務で利便性を実感した手法を教育にも転用するという良いサイクルができた。
- 教員がまずは校務の領域でクラウドツールに関し様々な経験を積むことで、便利な使い方を自発的に構想できるようになるという側面は大きいだろう。
- 統合型校務支援システムで対応できる校務とそうではない校務を整理することが必要ではないか。
- 校務データには様々なものがあり、校務支援システムの中で守るべきものとクラウド活用で十分なものを整理することが重要ではないか。
- カレンダー機能について、校務系ネットワークで運用している校務支援システムでは、インターネット経由でアクセスできない一方で、学習系で導入されたクラウド上のツールであれば、個人用携帯からでもアクセスが可能で利便性が高い状況にあり、校務系ネットワークで取り扱うべきものと、クラウド上で取り扱うものを整理することも必要ではないか。本当に強固なセキュリティを担保するものを整理し直して、クラウドで使いやすい形で整理していくことが一つの方法ではないか。
- 校務上のコミュニケーションについてはクラウドベースのツールでも対応可能であり、校務支援システムは、本当に機微な情報（例えば指導要録や公簿の情報など）だけを扱うコンパクトなものであっても良いのではないか。

(データ連携)

- 1人1台端末の活用により得られた学習系データを、どのように利活用していくかを検討することが重要である。現状では、校務系データと学習系データが連動していないことにより、教員の負担がかえって大きくなっていることもあるが、どのように見直すべきか。
- 校務情報のセキュリティ対策をしっかりとしながら、クラウド上で、学習系データと校務系データを連携するような方法がよいのではないか。
- 教員が子供たちと向き合う時間の確保のため、校務系データと学習系データをうまく連携して活用する道筋を考えていくとよいのではないか。
- どのデータを共有するのか、データの扱いに関するルール等も総合的に考えたり、データを使用する場面を想定した標準化等も考えたりすることが重要ではないか。
- 様々なシステムや情報を連携することで、経済的に厳しい家庭の就学支援の状況や学習状況等をより分析するなどして、教育の質を上げていくべきではないか。
- 校務系、学習系という区分の発想をやめ、学習系データと校務系データを情報連携させて有効活用しながら、教員が指導できる体制を実現すべきではないか。そのためには、データの全体最適や標準化、ゼロトラストによるセキュリティが必要であり、インターネットを活用して安全に家庭からも仕事ができるようにすべき。
- 小学校、中学校、高校で色々なデータが連携されることにより、個別最適な学びが可能となる。
- 学校現場のネットワークと(当市の)教育委員会のLGWANは分離しているため、ネットワーク間でのデータの受け渡しには課題がある。
- 校務支援システムと学習系システムの連携に関する過去の実証事業等の成果や課題も参照したい。

(校務に関するシステムの冗長性)

- 校務支援システムの刷新の際、3層分離を前提としたオンプレミス構造のモデルも検討したが、サーバーの地理的冗長化が困難であり、BCPの観点から問題があると考え、その他の要因も含めて検討した結果、校務支援システムも含めクラウドへ移行することとした。

(ユーザビリティ)

- 教員が指導用端末と校務用端末を別に持っている自治体があり、指導用端末に記録した児童生徒の学習状況などを、校務用端末に移行が必要な現状を改善すべきではないか。
- 現状では、職員室からしか校務支援システムにつながっていないので、教室で入力した出欠情報や健康記録を、職員室で再度手入力をしている。今後は、クラウドを利用し、

在宅勤務を可能となることが必要である。また、災害対応につながるため、紙の書類の電子化を進めるべき。

- 校務支援システムと学習系クラウドサービスへ1台の端末でアクセスできる環境を構築しており、教員からは、校務と教務で端末を使い分ける必要が無く便利であり、校務の効率化により時間に余裕ができたという感想が寄せられている。
- 同一の端末で校務支援システムとクラウド経由のグループウェアを利用している現場においても、校務の内容によっては両方を確認しなければならず、使い分けが大変なので、1つのシステムに統合してほしいという希望が挙がってきている。

(個人情報取り扱い)

- 学校現場では、個人情報の管理が課題であり、クラウド上で取り扱うことのできる校務や個人情報の範囲などを整理していく必要があるのではないかと。
- 子育て世代の教職員が安心して仕事に取り組めるように、在宅勤務を可能とするための環境整備を行うことが重要であり、その際は個人情報をしっかり守るため、校長の指導や教職員の意識の向上だけでなく、技術的な仕組みにより担保できるとよいのではないかと。
- 児童生徒の個人情報の取り扱いについて、保護者からもデータをどこで管理するのか等の心配の声などもあり、個人情報の取り扱いについて整理すべきではないかと。

(その他)

- 統合型校務支援システムを入れた際に、教頭の勤務時間が縮減されるなどのデータを取っている事例があり、データを継続的に把握していくことが大事ではないかと。
- 教育行政の現場や各学校現場から、校務の効率化につながるようなアイデアを募集する取り組みをしてみてもどうか。
- 特別支援学校の学習評価は、数値ではなく記述式が基本であり、システムの利用や情報共有を考える際には、小・中学校、高校と同じようにできず、工夫が必要となる。
- コミュニティスクールの増加等により、多様な人材が学校で活躍するようになっており、そうした環境の変化も踏まえた安心なICT環境の構築が望まれる。